

被災地における中小企業金融の現状と課題

—『震災復興企業実態調査』の調査結果を踏まえて—

東北大学経済学研究科 西山慎一

報告要旨：

東日本大震災後の被災地の復興は、被災地における中小・零細企業活動の復興なくしては達成できない。また、被災企業のニーズに合った復興支援策を策定する上で、企業実態を正確に把握しておくことは大前提である。しかしながら、被災地における企業の震災後の活動状況について、行政機関あるいは研究機関によって、包括的・産業横断的な調査が行われているとは言い難く、ましてや継続的な調査となると皆無に等しい。

東北大学経済学研究科・震災復興研究センターでは、被災地における企業（大企業・中堅・中小・零細企業）の復興状況を包括的・産業横断的・継続的に把握することを目的として、今年度より向こう5年間にわたり『震災復興企業実態調査』と題したアンケート調査を実施することとした。初年度は、被災地（岩手県・宮城県・福島県・八戸市）にある企業3万社に対してアンケート調査（調査期間：2012年7月1日～31日）を行い、実に7千社を上回る企業からの回答を得た。

本報告においては、今回の『震災復興企業実態調査』の調査結果の概要を速報という形で報告するとともに、被災地における中小企業金融に焦点を当て、いわゆる「二重債務問題」の現状と浮かび上がってくる課題について報告する。